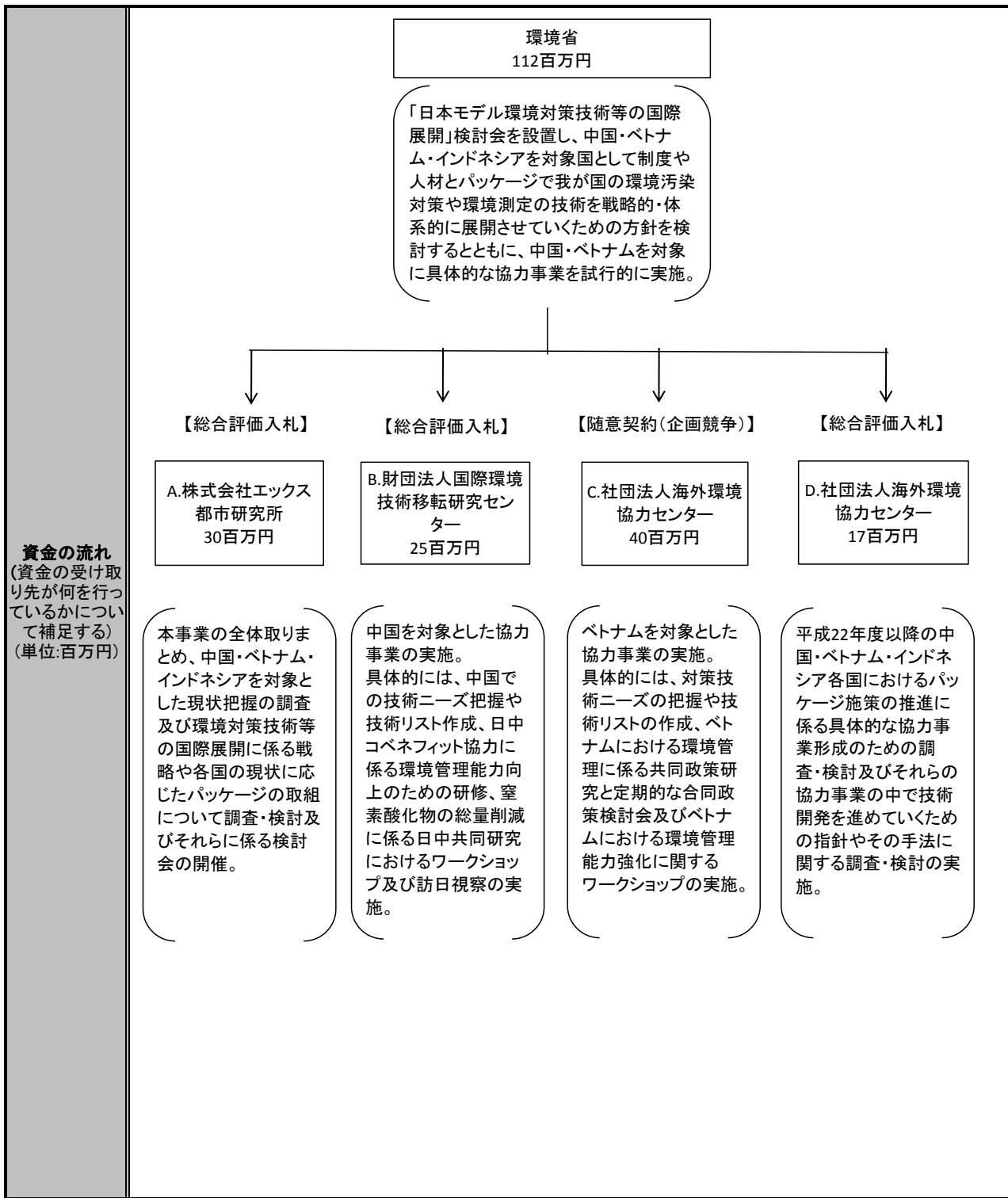


行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | |
|-------------------------|--|---|------------|-----------------|------|----------------|
| 予算事業名 | 日本モデル環境対策技術等の国際展開 | | 事業開始年度 | 平成21年度 | | 作成責任者 |
| 担当部署 | 水・大気環境局 | | 担当課室 | 総務課 環境管理技術室 | | 環境管理技術室長 岩田 剛和 |
| 会計区分 | 一般会計 | | 上位政策 | 大気・水・土壌環境等の保全 | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | - | | 関係する計画、通知等 | クリーンアジア・イニシアティブ | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 我が国の公害克服経験をもとに、環境汚染対策技術・モニタリング技術について、法制度整備・人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮を目指すとともに、将来的には各国と協調した環境ラベリングの使用等により、環境対策技術の「アジア標準」化を推進し、国際競争力の強化を図ることを目的とする。 | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 本事業においては、学識経験者や関係業界の専門家等による検討会を設置し、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として各国の現状を調査し、制度や人材とパッケージで我が国の環境汚染対策や環境測定技術の体系的に展開させていくための方針を検討するとともに、中国・ベトナムを対象に試行的に共同政策研究、ワークショップの開催等の具体的な協力事業を試行的に実施している。 | | | | | |
| 実施状況 | 平成21年度は、「日本モデル環境対策技術等国際展開検討会」について本検討会(公開)を全3回・ワーキンググループ会合(非公開)を全4回開催し、中国・ベトナム・インドネシアを対象とした現状把握を行うとともに、環境対策技術等の国際展開のための戦略や各国の現状に応じたパッケージの取組について検討を行った。 また、中国・ベトナムにおいては、共同政策研究等の具体的な協力事業を試行的に実施した。中国については、日中コベネフィット協力の一環として四川省パンジホア市を対象とした環境管理能力向上に関する研修を中国及び日本で各1回したほか、窒素酸化物の大気総量削減に係る日中共同研究の一環として技術面を中心としたワークショップを1回、中国環境保護部関係者を招へいた窒素酸化物対策技術関連の訪日視察を1回開催した。 ベトナムについては、相手国政策研究機関とベトナムにおける環境管理に係る法制度の現状と課題およびその改善策等に関する共同政策研究を実施し、具体的な立案と提言を行ったほか、両国の環境管理に関する施策や共同政策研究の進捗状況の相互共有のための合同政策検討会(全3回、ハノイ及び東京)や「ベトナムにおける環境管理能力強化に関するワークショップ」(ハノイ)を開催し、関係主体間での問題意識の共有・意見交換の実施を行った。 | | | | | |
| 予算の状況 (単位:百万円) | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度要求 |
| | 予算額(補正後) | - | - | 151 | 146 | 未定 |
| | 執行額 | - | - | 112 | | |
| | 執行率 | - | - | 74.2% | | |
| | 総事業費(執行ベース) | - | - | 112 | | |
| 自己点検 | 支出先・使途の把握水準・状況 | 定期的に環境省担当官と請負業者の間で打ち合わせを行い、業務仕様書及び提案書に基づき適切に業務が履行されていることを確認している。なお、検討会の開催、現地調査及び各国別のセミナー等の開催に際しては、事前に環境省担当官と請負業者間でその規模や内容について事前に十分協議を行った上で実施している。 | | | | |
| | 見直しの余地 | 他の機関等が実施している類似の国際協力関係業務との重複を避けるため、関係機関からも検討会委員として参画いただき、各機関が既に実施している協力事業との連携・調整を行っているところであるが、今後更に密接に連携を行い、関連する調査や事業を更に活用する。 また、発注する各業務については、調査・検討項目の明確化や検討会の回数・検討内容の適正化に加え、これまでの調査・検討結果を踏まえ、戦略的に環境対策技術等の国際展開を図るための方策について実現可能性も考慮した施策の重点化・絞り込みを行い、対象とする施策を具体化し、実現に向けて集中的に事業を実施する。 各国別の協力事業についても、現地のニーズを踏まえ、その内容・規模や費用分担について各国と事前に十分協議する。 | | | | |
| 予算監視の効率化 | | | | | | |
| 補記 | | | | | | |



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

| A.株式会社エックス都市研究所 | | | E. | | |
|----------------------|--|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | 「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための調査・検討費 | 30 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 30 | 計 | | 0 |
| B.財団法人国際環境技術移転研究センター | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | 中国を対象とした技術普及のための調査及び研修・ワークショップ等の開催に係る経費 | 25 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 25 | 計 | | 0 |
| C.社団法人海外環境協力センター | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | ベトナムを対象とした技術普及のための調査・研究及びワークショップ等の開催に係る経費 | 40 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 40 | 計 | | 0 |
| D.社団法人海外環境協力センター | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | 「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく今後の協力事業形成に関する調査・検討費 | 17 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 17 | 計 | | 0 |